

平成 29 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 サ イ ン ポ ス ト 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 蒲 原 寧
(コード番号：3996 東証マザーズ)

問 合 せ 先 取 締 役 コーポレート本部長 西島雄一
(TEL. 03-5652-6031)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 29 年 11 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 2 月期（平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

| 項目 | 決算期 | 平成 30 年 2 月期 (予想) | | | 平成 30 年 2 月期 第 2 四半期累計期間 (実績) | | 平成 29 年 2 月期 (実績) | |
|-------------------------|-----|----------------------|------------|------|-------------------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| | | 対売上 高比率 | 対前期 増減率 | | 対売上 高比率 | | 対売上 高比率 | |
| 売 上 高 | | 2,723 | 100.0 | 58.0 | 1,468 | 100.0 | 1,723 | 100.0 |
| 営 業 利 益 | | 325 | 11.9 | 90.1 | 140 | 9.5 | 171 | 10.0 |
| 経 常 利 益 | | 307 | 11.3 | 84.9 | 136 | 9.3 | 166 | 9.7 |
| 当期（四半期）純利益 | | 202 | 7.4 | 90.6 | 99 | 6.7 | 106 | 6.2 |
| 1 株 当 た り 当期（四半期）純利益 | | 87 円 90 銭 | | | 44 円 19 銭 | | 50 円 16 銭 | |
| 1 株 当 た り 配 当 金 | | 10 円 00 銭 | | | — | | 1,000 円 00 銭 (10 円 00 銭) | |

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 29 年 2 月期（実績）及び平成 30 年 2 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 30 年 2 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（190,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、平成 29 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成 30 年 2 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、金融機関及び公共機関に向けて「お客さまの IT 部門の一員」となり、問題・課題の抽出を行い、それらを解決する具体的な施策を提案し、顧客企業の立場になって実行する「コンサルティング事業」及びベンチャー企業等が有する先端技術を活用することで、金融機関の業務効率化と低コスト化を実現するより付加価値の高いサービスの開発と提供を行う「ソリューション事業」を行っております。

また、平成 30 年 2 月期第 2 四半期会計期間から、新たに「イノベーション事業」を報告セグメントに追加し、三つの報告セグメントに変更しております。

当社が属する事業領域である金融 IT 市場においては、金融庁や経済産業省におけるビットコインやブロックチェーン技術等の政策検討の開始、各金融機関・大手システムインテグレーターによる「Fintech」活用の本格化、さらには、金融 IT 業界における大型の資金調達事例が増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めており、2017 年度の国内金融 IT 市場は 2 兆 517 億円、前年比成長率 1.1%（IDC Japan(株)調査）と見込まれております。また、公共機関等においても、社会保障関連システム、クラウド基盤等へのシステム投資が積極的に行われております。

このような状況の下、当社は主に地方銀行を中心とした顧客へのプロジェクトマネジメント支援及びクレジットカード会社、投資運用会社等の IT 部門支援等のコンサルティング事業を既存顧客を中心に受注しているほか、新規案件獲得にも努めております。また、平成 29 年 2 月期より本格的にスタートしたバッチ処理高速化サービス、事業性評価サービス等のソリューション事業の事業拡大に取り組んでおります。

A. I. のひとつであるディープラーニングを応用したレジスター製品の研究開発を行うイノベーション事業においても、大手企業との間で共同開発契約を締結しており、当社が保有する知的財産の権利許諾の対価を売上として見込んでおります。

この結果、平成 30 年 2 月期の業績は、売上高 2,723 百万円（前期比 58.0%増）、営業利益 325 百万円（前期比 90.1%増）、経常利益 307 百万円（前期比 84.9%増）、当期純利益 202 百万円（前期比 90.6%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は平成 29 年 9 月 29 日の取締役会で予算修正を決議しており、当社の業績予想は平成 29 年 3 月乃至平成 29 年 8 月までは実績値、平成 29 年 9 月乃至平成 30 年 2 月までは予想値を使用して算出しております。

(1) 売上高

① コンサルティング事業

当社のコンサルティング事業は、金融機関及び公共機関を主なお客さまとし、プロジェクトマネジメント支援、IT 部門支援等を行っております。

プロジェクトマネジメント支援につきましては、顧客のシステム開発等の複数年にわたる長期プロジェクトが多くなっております。IT 部門支援につきましては、クレジットカード会社、投資運用会社は 3 年以上継続的な取引実績を有しておりますが、契約期間は概ね 3 ヶ月毎に更新されるものが多数を占めており、公共機関につきましては、半年から 1 年間の契約期間となります。当社では、毎月の役務提供に応じた人員別の対価を売上として計上しております。

平成 30 年 2 月期業績予想の策定にあたりましては、既存顧客につきましては、既存のプロジェクトの進捗状況や終了時期及び顧客へのヒアリングをもとに案件毎の状況を勘案し必要人員を策定したうえで、人員別の売上単価を設定し策定しております。既存顧客から増員の要請があり当社及び協力会社の人員で対応が可能な場合には当該増員を必要人員に含めて策定しております。

新規顧客につきましては、正式契約には至っていないものの、既に営業提案を行っており先方の同意を概ね得ていると判断したものとしまして、提案内容を基に必要人員を策定したうえで、人員別の売上単価を設定し策定しております。

人員別の売上単価につきましては、既存の契約内容及び過去の実績に基づき人員別の技量等を勘案

して設定しております。

このような前提条件のもと、平成30年2月期においては大型のプロジェクトマネジメント支援案件の人員増員及び新規プロジェクトマネジメント支援案件の増加等により、当事業の売上高は2,027百万円（前期比18.3%増）を見込んでおります。

②ソリューション事業

当社のソリューション事業においては、バッチ処理高速化サービス、事業性評価サービス、e電子便の3つのサービスを提供しております。

バッチ処理高速化サービスについては、請負契約によるシステム開発業務となり納品検収をもって売上高に計上されます。受注から納品検収までは通常6～9ヵ月を要します。

バッチ処理高速化サービスの通期業績予想は、2つの案件による売上高496百万円としており、平成30年2月期第2四半期累計期間において493百万円の売上を計上済であり、残額については保守契約分を見込んでおります。

事業性評価サービスにつきましては、サービス導入時の初期費用（契約からおおよそ半年後に計上）と毎月のレポート出力業務費用が売上高として計上されます。

事業性評価サービスの業績予想は、地方銀行4行との契約を前提に売上高100百万円としており、現在3行と契約締結済みであり、1行については営業提案中であります。

e電子便につきましては、e電子便をベースとした事業データ配信サービスについて契約締結済みであり、年間17百万円の売上高を予定しております。

このような前提条件のもと、当事業の売上高は613百万円（前期実績は9百万円）を見込んでおります。

③イノベーション事業

イノベーション事業につきましては、平成30年2月期第2四半期会計期間より新たな報告セグメントとしております。

イノベーション事業においては、人工知能（A.I.）のひとつであるディープラーニングを応用したレジスター製品の研究開発等を行っております。

現在、大手企業とレジスター製品の共同開発契約を締結しており、当該契約に基づく当社が保有する知的財産の権利許諾の対価83百万円を当事業の売上高として見込んでおります。

(2) 売上原価

①コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、主なものは人件費、協力会社への外注費であります。売上計画において策定した必要人員計画に基づき、人員別の標準原価を職位に基づき設定し策定しております。

以上により、コンサルティング事業の売上原価は売上高の増加に伴う及び売上拡大に対応するための外注費率の増加により1,440百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

②ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、主なものは人件費、協力会社への外注費、業務提携先への提携契約に基づく支払手数料であります。人件費、協力会社への外注費につきましては、開発等に必要となる人員を算定して、人員別の標準原価を職位に基づき設定し策定しております。業務提携先への提携契約に基づく支払手数料につきましては、相手先との契約内容に基づき策定しております。

以上により、ソリューション事業の売上原価は491百万円（前期実績は4百万円）を見込んでおります。

③イノベーション事業

イノベーション事業につきましては、当社が保有する知的財産の権利許諾の対価のみを売上として見込んでいるため、売上原価は見込んでおりません。

以上により、売上原価は合計1,931百万円（前期比67.0%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期実績を基とし、個別費用は勘定科目別に積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費、人材採用費を人員計画に基づき算出しております。また、イノベーション事業におけるレジスター製品の研究開発費を研究開発計画に基づき算出しております。

主な増加要因につきましては、人件費170百万円（前期比5.6%増）及び研究開発費136百万円（前期比115.9%増）であります。

以上により、販売費及び一般管理費は467百万円（前期比18.5%増）を見込んでおります。

(4) 営業利益

以上により、営業利益は325百万円（前期比90.1%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、計画策定時点で個別に見積もれるもの0百万円を見込んでおります。営業外費用につきましては、株式公開費用14百万円、支払利息4百万円等を見込んでおります。

以上により、経常利益は307百万円（前期比84.9%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別利益につきましては、社員教育に関する助成金収入4百万円を特別利益に見込んでおります。この結果、当期純利益は202百万円（前期比90.6%増）と見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月21日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL https://signpost1.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03 (5652) 6031
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年2月期第2四半期 | 1,468 | — | 140 | — | 136 | — | 99 | — |
| 29年2月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年2月期第2四半期 | 44.19 | — |
| 29年2月期第2四半期 | — | — |

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年2月期より行っているため、平成29年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が算定できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年2月期第2四半期 | 1,377 | 482 | 35.1 |
| 29年2月期 | 1,228 | 406 | 33.1 |

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 482百万円 29年2月期 406百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期 | — | 0.00 | — | 1,000.00 | 1,000.00 |
| 30年2月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 30年2月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成29年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,723 | 58.0 | 325 | 90.1 | 307 | 84.9 | 202 | 90.6 | 87.90 |

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（190,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 30年2月期2Q | 2,246,000株 | 29年2月期 | 2,246,000株 |
| 30年2月期2Q | 一株 | 29年2月期 | 一株 |
| 30年2月期2Q | 2,246,000株 | 29年2月期2Q | 一株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

- （注） 1. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
 2. 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成29年2月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第2四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済は欧州・米国の政治動向リスクや北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

金融IT業界においては、金融庁や経済産業省におけるビットコインやブロックチェーン技術等の政策検討の開始、各金融機関・大手システムインテグレーターによる「Fintech」活用の本格化、さらには、金融IT業界における大型の資金調達事例が増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めており、2017年度の国内金融IT市場は2兆517億円、前年比成長率1.1%（IDC Japan(株)調査）と見込まれております。

また、公共機関等においても、社会保障関連システム、クラウド基盤等へのシステム投資が積極的に行われております。

このような状況の下、当社は金融機関及び公共機関等のお客さまへ、ITに関連する経営課題等の解決のためのコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供し、お客さまとの信頼関係を構築して参りました。

また、研究開発を中心としたイノベーション事業においては、AIを利用した様々な技術の研究開発を進めており、現在、AIを搭載した無人レジの開発を進めております。

なお、イノベーション事業で開発を行っている人工知能を利用したレジスター製品の販売、人工知能技術の販売等について、平成29年5月開催の定時株主総会にて定款に新たに事業として加えたことにより、第11期事業年度第2四半期より、「イノベーション事業」を報告セグメントとして追加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,468百万円、営業利益は140百万円、経常利益は136百万円、四半期純利益は99百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、地方銀行の勘定系システム移行プロジェクトマネジメント業務等を中心に前期より11行の銀行と継続取引を行っているほか、クレジットカード会社、投資運用会社のシステム部支援業務、地方自治体等の公共機関へのコンサルティング業務を継続的に行った結果、売上高は943百万円、セグメント利益(営業利益)は、223百万円となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、銀行向けバッチ高速処理サービスの納品及び検収が完了し、また、事業性評価サービスの初期導入費用等の売上を計上した結果、売上高は525百万円、セグメント利益(営業利益)は、68百万円となりました。

③ イノベーション事業

イノベーション事業につきましては、主に「ワンダーレジ」開発のための研究開発等により、セグメント損失(営業損失)は79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,377百万円となり、前事業年度末と比べて149百万円の増加となりました。

流動資産は1,303百万円となり、前事業年度末と比べて152百万円増加となりました。これは主に仕掛品の売上計上に伴い仕掛品が259百万円減少し、売掛金の回収により現金及び預金が533百万円増加したことによるものであります。

固定資産は73百万円となり、前事業年度末と比べて3百万円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて72百万円増加し、894百万円となりました。

流動負債は555百万円となり、前事業年度末と比べて57百万円増加いたしました。これは主に未払消費税の増加によるものであります。

固定負債は339百万円となり、前事業年度末と比べて15百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は482百万円となり、前事業年度末と比べて76百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が76百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年2月28日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 430,183 | 963,687 |
| 売掛金 | 355,641 | 239,378 |
| 仕掛品 | 311,968 | 52,302 |
| その他 | 52,999 | 48,242 |
| 流動資産合計 | 1,150,793 | 1,303,611 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 9,108 | 7,055 |
| 無形固定資産 | 20,418 | 18,283 |
| 投資その他の資産 | 47,766 | 48,511 |
| 固定資産合計 | 77,294 | 73,850 |
| 資産合計 | 1,228,087 | 1,377,461 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 204,619 | 189,226 |
| 1年内償還予定の社債 | 17,000 | 17,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 133,844 | 137,136 |
| 未払法人税等 | 39,932 | 48,324 |
| 未払消費税等 | — | 52,877 |
| 賞与引当金 | 55,514 | 58,727 |
| その他 | 47,112 | 51,996 |
| 流動負債合計 | 498,023 | 555,287 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 11,500 |
| 長期借入金 | 264,211 | 282,542 |
| 退職給付引当金 | 33,701 | 39,154 |
| 資産除去債務 | 6,066 | 6,100 |
| 固定負債合計 | 323,979 | 339,296 |
| 負債合計 | 822,002 | 894,583 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 113,600 | 113,600 |
| 資本剰余金 | 32,540 | 32,540 |
| 利益剰余金 | 259,945 | 336,737 |
| 株主資本合計 | 406,085 | 482,877 |
| 純資産合計 | 406,085 | 482,877 |
| 負債純資産合計 | 1,228,087 | 1,377,461 |

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

| | (単位：千円) |
|--------------|---------------------------------------------|
| | 当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日) |
| 売上高 | 1,468,901 |
| 売上原価 | 1,087,041 |
| 売上総利益 | 381,859 |
| 販売費及び一般管理費 | 241,612 |
| 営業利益 | 140,247 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 4 |
| その他 | 218 |
| 営業外収益合計 | 223 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,854 |
| 上場関連費用 | 2,000 |
| その他 | 117 |
| 営業外費用合計 | 3,972 |
| 経常利益 | 136,498 |
| 特別利益 | |
| 補助金収入 | 4,727 |
| 特別利益合計 | 4,727 |
| 税引前四半期純利益 | 141,226 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,973 |
| 法人税等合計 | 41,973 |
| 四半期純利益 | 99,252 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 141,226 |
| 減価償却費 | 4,188 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 3,213 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 5,452 |
| 受取利息 | △4 |
| 支払利息 | 1,854 |
| 上場関連費用 | 2,000 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 116,262 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 259,665 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 642 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 62,342 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △15,393 |
| その他 | △1,440 |
| 小計 | 580,008 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4 |
| 利息の支払額 | △1,907 |
| 法人税等の支払額 | △34,055 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 544,050 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △10,009 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,008 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,316 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,146 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 |
| 長期借入金返済による支出 | △78,377 |
| 社債の償還による支出 | △8,500 |
| 配当金の支払額 | △22,460 |
| その他 | △63 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,400 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 533,503 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 420,174 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 953,678 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益計算 書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|----------------|---------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------|
| | コンサルティ ング事業 | ソリューショ ン事業 | イノベーショ ン事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 943,565 | 525,335 | — | 1,468,901 | — | 1,468,901 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 943,565 | 525,335 | — | 1,468,901 | — | 1,468,901 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 223,294 | 68,364 | △79,816 | 211,842 | △71,595 | 140,247 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月開催の定時株主総会にてイノベーション事業を定款に新たに事業目的に加えたことにより、当第2
四半期会計期間から、報告セグメントに「イノベーション事業」を追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。